

平成19年度 決算状況		人口	17年国調		21,570人		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	22,314人	-3.3%	区分	17年国調	12年国調					面積(km ²)	65.80
		住民基本台帳人口	20.3.31	21,932人				第1次	593	573	佐賀県	4018	有田町		
		19.3.31	22,043人				第2次							3,898	4,545
		増減率	-0.5%					第3次	6,328	6,147	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額		
歳入の状況(単位千円・%)		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)									旧新産	×
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	198,982	213,806			
地方税	1,836,195	19.8	1,835,187	36.2	普通税	1,835,187	99.9	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	4,167	2,854			
地方譲与税	120,809	1.3	120,809	2.4	法定普通税	1,835,187	99.9	旧産炭	×	実質収支	194,815	210,952			
利子割交付金	8,394	0.1	8,394	0.2	法定普通税	1,835,187	99.9	山振	×	単年度収支	-16,137	-79,438			
配当割交付金	5,190	0.1	5,190	0.1	市町村民税	787,207	42.9	過疎	×	積立金	113,366	456,332			
株式等譲渡所得割交付金	2,679	0.0	2,679	0.1	個人均等割	29,835	1.6	首都	×	繰上償還金	574,633	66,680			
地方消費税交付金	211,873	2.3	211,873	4.2	法人均等割	628,904	34.3	近畿	×	積立金取崩し額	224,100	165,766			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	77,454	4.2	中部	×	実質単年度収支	447,762	277,808			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	885,604	48.2	市町村圏	×						
自動車取得税交付金	42,863	0.5	42,863	0.8	うち純固定資産税	875,629	47.7	財政再建	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,726	2.5	指数表選定	×						
地方特例交付金等	15,630	0.2	15,630	0.3	市町村たばこ税	115,650	6.3	財源超過	×						
地方特例交付金	11,624	0.1	11,624	0.2	鉱産税	-	-								
特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.1	特別土地保有税	-	-								
地方交付税	3,311,197	35.7	2,800,432	55.3	法定外普通税	-	-								
普通交付税	2,800,432	30.2	2,800,432	55.3	目的税	1,008	0.1								
特別交付税	510,765	5.5	-	-	法定目的税	1,008	0.1								
(一般財源計)	5,554,830	59.8	5,043,057	99.6	入湯税	-	-								
交通安全対策特別交付金	3,912	0.0	3,912	0.1	事業所税	-	-								
分担金・負担金	94,592	1.0	-	-	都市計画税	1,008	0.1								
使用料	98,935	1.1	7,593	0.1	水利地益税等	-	-								
手数料	60,346	0.7	-	-	法定外目的税	-	-								
国庫支出金	601,973	6.5	-	-	旧法による税	-	-								
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	1,836,195	100.0	9,287							
都道府県支出金	559,986	6.0	-	-											
財産収入	35,836	0.4	8,234	0.2											
寄附金	11,000	0.1	-	-											
繰入金	1,032,018	11.1	-	-											
繰越金	213,806	2.3	-	-											
諸収入	410,593	4.4	1,988	0.0											
地方債	605,376	6.5	-	-											
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	312,076	3.4	-	-											
歳入合計	9,283,203	100.0	5,064,784	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)												区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,785,518	1,801,087		
人件費	2,012,319	22.2	1,872,537	1,865,464	34.7	議会費	131,703	1.4	-	131,575	基準財政需要額	4,211,720	4,227,389		
うち職員給	1,325,361	14.6	1,197,931	-	-	総務費	1,546,127	17.0	169,014	788,242	標準税収入額等	2,294,625	2,307,924		
扶助費	860,027	9.5	279,794	279,785	5.2	民生費	2,065,900	22.7	13,395	1,283,081	標準財政規模	5,095,057	5,089,742		
公債	1,984,654	21.8	1,707,726	1,393,093	25.9	衛生費	876,890	9.7	33,535	766,017	財政力指数	0.41	0.39		
内元利償還金	1,984,654	21.8	1,707,726	1,393,093	25.9	労働費	14,575	0.2	-	6,876	実質収支比率(%)	3.6	4.1		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	353,965	3.9	90,564	213,415	経常一般財源等比率(%)	93.7	99.0		
(義務的経費計)	4,857,000	53.5	3,860,057	3,538,342	65.8	商工費	213,974	2.4	1,979	105,793	公債費負担比率(%)	25.9	22.7		
物件費	888,347	9.8	677,508	558,254	10.4	土木費	712,428	7.8	443,980	431,074	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	23,323	0.3	16,206	16,197	0.3	消防費	411,389	4.5	12,799	387,058	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	834,074	9.2	633,368	560,252	10.4	教育費	763,603	8.4	190,848	574,165	実質公債費比率(%)	18.7	15.6		
うち一部事務組合負担金	227,590	2.5	227,590	220,960	4.1	災害復旧費	9,013	0.1	-	773	将来負担比率(%)	176.1	-		
繰出金	818,508	9.0	722,737	672,420	12.5	公債	1,984,654	21.8	-	1,707,726	積立金	754,219	864,953		
積立金	603,842	6.6	185,081	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	53,416	60,357		
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	897,872	1,208,344		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,084,221	100.0	956,114	6,395,795	地方債現在高	12,908,247	14,022,749		
投資的経費	965,127	10.6	300,838	5,345,465千円	経常経費充当一般財源等計	1,069,045	国会	103,694	103,694	うち政府資金	7,201,963	7,669,792			
うち人件費	29,287	0.3	20,273	5,345,465千円	公営事業等への繰出	291,138	国民健康保険	77,078	77,078	(支出予定額)債務負担行為額	185,534	209,252			
普通建設事業費	956,114	10.5	300,065	99.4%	経常収支比率	190,629	国民健康保険	4,384	4,384	物件等購入保証・補償	-	-			
うち補助	283,572	3.1	14,432	105.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,828	国民健康保険	8,424	8,424	その他	4,176	5,218			
うち単独	628,442	6.9	259,383	773	歳入一般財源等	6,594,777千円	国民健康保険	153,826	153,826	実質的なもの	442,433	484,838			
災害復旧事業費	9,013	0.1	773	-	歳入一般財源等	6,594,777千円	その他	431,624	431,624	収事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,594,777千円	その他	431,624	431,624	土地開発基金現在高	180,390	180,390			
歳出合計	9,084,221	100.0	6,395,795	6,395,795	歳入一般財源等	6,594,777千円	その他	431,624	431,624	徴収率(%)	95.6	87.5			
											現計	97.2	93.0		
												純固定資産税	93.6	81.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。